

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20402014

研究課題名(和文) 韓国における歴史をめぐる政治 - 「解放3年史」を中心に

研究課題名(英文) Politics of History in South Korea

研究代表者

出水 薫 (IZUMI KAORU)

九州大学・法学研究院・教授

研究者番号：20294861

研究成果の概要(和文):

(1) 韓国では、政権交代と対北朝鮮との関係改善などを踏まえ、建国以来の歴史の見直しが進行し、それが政治的争点となった。本研究は、国家の正統性をめぐる歴史論争を政治学の観点から調査することを目的とした。

(2) 過去10年に渡り、「解放3年史」を含む現代史について論争がおこなわれた。政府により、民主化以前の政治弾圧事件の再調査などが進められたことは、現代史論争が始まるひとつの背景であった。

(3) 現代史と関連する政府の各種調査の進行に対抗して「ニュー・ライト」と呼ばれるグループを中心に論争が始められた。論争は教科書記述を具体的争点としておこなわれた。

(4) 論争と並行して、政府の教科書統制の制度が変更されたことは、論争を促進することになった。

(5) 現政権への交代は、現代史と関連する政府の各種調査に影響を及ぼした。

研究成果の概要(英文):

(1) In South Korea, through the democratization, regime changes and the improvement of relations with North Korea, they started reviewing their national history. And it became a political issue. The purpose of this study is to investigate the historical controversy over the legitimacy of the state from the viewpoint of political science.

(2) Over the past decade, the debate about the modern history has continued. The government review on political repression cases that occurred before democratization was the background of the start of debate on modern history.

(3) Against various government investigation, "New Right" started the controversy. Specific issue of controversy was descriptions in textbooks.

(4) In parallel with the controversy, the government changed the system of textbook control. It facilitated the debate.

(5) The change to the current administration influenced the various governmental surveys related to modern history.

交付決定額

(金額単位:円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	2,400,000	720,000	3,120,000
2009年度	2,000,000	600,000	2,600,000
2010年度	2,000,000	600,000	2,600,000
年度			
年度			
総計	6,400,000	1,920,000	8,320,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：政治学、韓国、歴史の政治学、歴史観、解放3年史、正統性、ニューライト（韓国）

1. 研究開始当初の背景

(1) 大韓民国における正統性の変化と歴史再解釈の動き

1987年の「民主化」によって、大韓民国の正統性の基礎は徐々に変化をはじめた。

民主化運動のリーダーとして「亡命」の経験があるキム・デジュンが大統領になり、さらに民主化運動を担った世代を基盤としたノ・ムヒョン大統領が登場したことにより、民主化以前の「反政府」運動に対する評価が大きく変化した。

さらにキム・デジュン政権以降、北朝鮮との関係が、より接近したことにより、北朝鮮との関係や社会主義者への歴史的評価も変化しつつある。

他方で、歴史的な評価の問題を超えて、韓国政府による謝罪や補償が、歴史的な事件などについておこなわれることについて反発が起こり、歴史観をめぐる政治対立が生じている（歴史論争を惹起した研究として、

『解放前後史の再認識』

1・2, 2006）。

韓国と北朝鮮が二つの分断国家として成立する過程（1945～1948年、いわゆる「解放3年史」）こそは、韓国の正統性に直結するきわめて重要な時期であり、今日の歴史再評価の対立（歴史をめぐる政治）においても重要な焦点となっている。

(2) 歴史をめぐる政治と歴史を構成する「装置」

歴史の構成は政治体制の正統性の基盤として重要であり、政治体制を正統化する歴史はさまざまな「装置」を通じて社会に浸透される。

政治体制の正統性を確立するための歴史を浸透させる代表的な装置は学校教育である。また韓国は歴史教育を国定教科書によりおこなっており、歴史像の構築のために国史編纂委員会という政府組織を有している。

また歴史記念館・資料館などの「社会教育施設」も学齢期以外の国民に対する歴史を浸透させる重要な装置である。

(3) 先行する研究の動向

歴史の解釈、あるいは歴史の「神話化作用」をめぐる研究は、すでにおこなわれて久しく、近年においても活発である。例えば8月15

日が終戦記念日と「されて」いく過程をメディア論的な観点からあつかった佐藤卓巳『八月十五日の神話』ちくま新書、2005や、終戦記念日を国際比較する観点から分析した佐藤・孫編『東アジアの終戦記念日』ちくま新書、2007などを挙げられる。

また上記(2)の に述べた歴史を構成する装置としての歴史記念館などに着目し、「歴史をめぐる政治」を読み解く分析としては、例えば早瀬晋三『戦争の記憶を歩く』岩波書店、2007などが挙げられる。

韓国における「解放3年史」研究は、現代史の起源としてや政治体制の出発点として重視され、大量の研究が存在する。例えば「解放3年史」ブームを産み出した『解放前後史認識』のシリーズや、それを念頭に現代史再評価論争を引き起こした上記(1)の研究などがある。

ただ韓国において「歴史をめぐる政治」という観点からの研究は、まだ始まったばかりである。例えば8月15日の「光復節（解放記念日・建国記念日）」をめぐる、上記 で触れた佐藤らの研究に触発された

『8・15

（8・15の記憶と東アジア的地平）』、2006が挙げられる。しかし「解放3年史」を対象とする「歴史をめぐる政治」という観点からの研究は、管見の限りない。

2. 研究の目的

本研究は、韓国政治体制の正統性の基盤となる国家形成期（解放3年史）について、韓国の国立歴史研究機関などがどのように研究・評価してきたのか、その変遷を「歴史をめぐる政治」の観点から政治学的に研究することを目的とする。

本研究では、韓国政治体制形成の過程である「解放3年史」そのものを、歴史学的・政治学的に研究することが主目的ではない。

当該時期が韓国の政治体制の正統性にとって、きわめて重要なことを踏まえ、さらに民主化や北朝鮮との関係の変化の影響を受け、歴史構成の環境がどのように変わったのかを、政治学的に分析することが目的である。

3. 研究の方法

(1) 申請時に設定した方法

韓国には歴史教育の資料をつくる国家的歴史研究機関である国史編纂委員会がある。同委員会のおこなってきた「解放3年史」研究の変遷を調査する。その際、同委員会の人的構成（とりわけ研究者の構成）や法的位置づけの変遷を聞き取りなども交え調査し、それを研究内容と対照させる。

上記を踏まえ、韓国の国定教科書（歴史や公民的分野）において、「解放3年史」の評価がどのように変遷してきたのかを調査する。

また補足的に、国立の独立記念館や各地の歴史資料館における「解放3年史」の展示や説明が、どのように変遷してきたのかを、聞き取り調査なども含めて調査する。

上記の諸作業によって、韓国国家の「歴史装置」において「解放3年史」の研究がどのように変遷してきたのか、またその変遷がどのような環境・条件の変化と並行していたのかを明らかにする。

（2）調査過程での方法の変更

調査時期に「国定教科書」から「検定方式」への移行および教科の再編がおこなわれたため、申請時と調査環境が大きく変化することになった。そのため予備調査の開始から、調査対象や方法を修正する必要が生じた。

歴史教科書については、予備調査の過程で、そのかなりの部分が、ネット上で閲覧可能であることが判明したので、ネットを利用しての資料収集と分析に転換した。

また予備調査から、歴史教科書そのものの変化よりも、ノ・ムヒョン政権の下で進行した過去の見直し政策、およびそれと並行して台頭した「ニュー・ライト」が提起した歴史論争の分析が重要であるということが明らかになってきた。

上記を踏まえ、ニュー・ライトの主張を分析するため、その拠点的な雑誌である『時代精神』誌のバックナンバーの収集をおこない、それらを分析した。

4. 研究成果

（1）2008年度の調査実績

歴史教科書に関する予備調査を、国立中央図書館および国立国会図書館で集中的におこなった。その過程で、歴史教科書のかなりの部分が、ネット上で閲覧可能であることが判明したため、ネットを利用しての資料収集と分析も進めた。

欧米での研究情報の収集については、ハーバード大学に出張し、イェンチン図書館を中心に情報収集をおこなった。

国史編纂委員会への訪問調査に関しては先方との日程調整が整わず、延期せざるをえなかった。そこで翌年度実施する予定であった

歴史博物館・資料館の予備調査を先行させ、独立記念館およびプサン地域の歴史博物館（民主化公園、近代歴史館、UN記念公園）での調査をおこなった。

（2）2009年度の調査実績

前年度に引き続き、歴史教科書の記述の変化について、インターネット上の教科書データベースを利用して調査した。解放3年史については、「ニュー・ライト」の新しい歴史教科書を手し検討をおこなった。

歴史見直しのための各種委員会の調査の一環として「真実と和解のための過去事整理委員会」を訪問し、調査2局のキム・ムヨン調査総括課長に聞き取り調査をおこなった。政権交代の影響は、委員会の幹部構成に変化をもたらしていることがわかった。また同委員会の調査報告書などを収集した。

チリで開催された世界政治学会に参加し、各種分科会で、情報交換をおこなった。民主化後の正統性をめぐる歴史再検討は、東ヨーロッパなどでも問題になっていることで、比較研究の可能性を確認できた。

前年度までの調査によって、歴史教科書そのものの変化よりも、ノ・ムヒョン政権の下で進行した過去の見直し政策、およびそれと並行して台頭した「ニュー・ライト」が提起した歴史論争の分析が重要であるということが明らかになってきた。そこでニュー・ライトの主張を分析するため、その拠点的な雑誌である『時代精神』誌のバックナンバーを収集し、分析をおこなった。

（3）2010年度

ニュー・ライトによる歴史論争調査について、資料収集をおこなった。主に国立中央図書館を中心に、数回にわたり収集を実施した。ニュー・ライトの有力誌である『時代精神』を中心に収集し、検討をおこなった。これにより、ノ・ムヒョン政権からイ・ミョンバク政権にかけての論争点を確認することができた。

前年度に調査をおこなった「真実と和解のための過去事整理委員会」の調査結果について、その後、さらに詳細な資料や報告書などを入手した。それらをもとに、「解放後3年史」に関わる部分を中心に、検討をおこなった。ノ・ムヒョン政権期を中心に政府主導の歴史調査事業の概要を解明できた。

これまでの調査結果を踏まえ、ニュー・ライトの歴史論争の影響などを中心に、国史編纂委員会への聞き取り調査を実施した。教科書制度の変更（国定から検定へ）期における歴史研究機関の実情について情報を収集することができた。

最終年度にあたり、研究成果をまとめ、公表していく機会を徐々に拡大していくべく、

新たに立ち上げた「韓国ニュー・ライト研究会」(準備会)や、「比較公共政策研究会」での活動を、年間を通じて2～3回ほどおこなった。これらの研究会における討議は、今後の論考や著書として準備中の研究成果の公刊に向けて有益であった。

(4) 調査から得られた分析

民主化後、1997年の大統領選挙で、初の選挙による与野党の交代が起き、キム・デジュン政権が98年に発足した。キム・デジュン政権は対北朝鮮政策を劇的に転換した。またキム・デジュン政権では、民主化以前の政治的な弾圧事件についての調査が政府主導で開始された。

2003年には新たにノ・ムヒョン政権が発足した。ノ・ムヒョン政権は、対北朝鮮政策および民主化以前の政治的弾圧について、キム・デジュン政権の基調を継承しただけでなく、それをさらに強化加速させた。

キム・デジュン政権およびノ・ムヒョン政権の諸政策は、冷戦期に確立されていたそれまでの韓国の建国以来の歴史認識を揺るがすものであった。北朝鮮との関係改善は、韓国の建国の経緯からはじまり、朝鮮戦争の評価なども含め、現代史の対外関係および、韓国の政治体制の正統性を再考させるものであった。また政府によって民主化以前の政治弾圧事件が調査されたことも、民主化以前の政治体制の評価に関する議論を促すことになった。

これら一連のできごとが、現代史論争が始まる大きな要因であった。

上述したように、北朝鮮との関係改善や、政府による民主化以前の政治弾圧事件の調査は、建国以来の民主化以前の政治体制の評価に関する議論を促した。それは当然のことながら、現代史の再評価と書き換えをとまなうものとなった。

そのような動きに対しては、それらを「進歩派」(左派)による韓国の政治体制の否定だという激しい反発を一部に引き起こすことになった。そしてそのような反発から、韓国の現代史を再度、肯定的に評価しなおすことで対抗しようというグループが台頭してきた。とりわけ「ニュー・ライト」と呼ばれるグループは、歴史研究者などを巻き込み、独自の雑誌や書籍を出すことによって、かなり組織的かつ体系的に、論争の一翼を担うことになった。

論争は現代史一般を争点としてもおこなわれたが、やはりもっとも対立が先鋭化したのは学校の歴史教育において、どのようなかたちで教えるのかという点であった。そのため、「ニュー・ライト」は、既存の教科書に対抗する教科書を提起するなど、積極的な啓発・宣伝活動を展開した。

教科書が厳しい争点となった背景には、韓国の学校教科書が「国定」であるという条件もあった。ところが現代史をめぐる論争が活発化するのと並行して、歴史教育の体系が再編され、また「国定」から「検定」への制度変更がおこなわれることになった。そのため、現代史論争は、そのまま教科書というかたちで相互の主張が争われることになり、さらに厳しい対立となった。

このような展開については学校現場や保護者からは懸念が提示され、社会問題となった。

2008年にイ・ミョンバク政権が与野党交代で登場すると、論争の当事者の立場は180度転換することになった。すなわち既存の現代史の批判的検討を、政府とともに進めていた勢力が野党となり、反対に韓国の現代史を新たに肯定的に評価する立場をとる勢力が与党と協力することとなった。

このような変化は、当然のことながら、民主化以前の政府による政治弾圧を調査する政府組織や、教科書検定に関わる組織に影響を与えることになった。具体的には、それらの組織の幹部人事が「ニュー・ライト」と関連する人々を中心に再編されることになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計0件)

[学会発表](計0件)

[図書](計0件)

[産業財産権]
出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

出水 薫 (IZUMI KAORU)
九州大学・大学院法学研究院・教授
研究者番号：20294861

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：